

2017年11月22日

各 位

会 社 名 株式会社 オプティマスグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 山 中 信 哉
(コード番号：9268 東証市場第二部)
問 合 せ 先 経営管理部長 嘉 悦 清 隆
(TEL. 03-3456-1764)

2018年3月期の業績予想について

2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	2018 年 3 月 期 (予想)			2018 年 3 月 期 第2四半期累計期間 (実績)		2017 年 3 月 期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		25,672	100.0	△5.2	12,897	100.0	27,092	100.0
営 業 利 益		1,588	6.2	0.8	808	6.3	1,576	5.8
経 常 利 益		1,696	6.6	△12.8	971	7.5	1,944	7.2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 (四 半 期) 純 利 益		1,078	4.2	△21.1	633	4.9	1,367	5.0
1株当たり当期(四半期)純利益		211円 60銭			126円 18銭		272円 28銭	
1 株 当 たり 配 当 金		未定			0円 00銭		0円 00銭	

- (注) 1. 2017年3月期(実績)及び2018年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2018年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募による新株式発行数(270,600株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2017年7月25日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記では、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 当社は今後も継続的な配当を実施していく方針であります。現時点において2018年3月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については未定であります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2017年11月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2018年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し ＜グループを取り巻く環境＞

当社グループは、北朝鮮問題等の地政学リスクの高まりや中華人民共和国の債務増加が国際金融市場に及ぼす影響等について注意を払う必要があるものの、世界経済は当面安定的な経済成長が続くものと判断しております。このような状況の中、当社グループの主要市場であるニュージーランド経済は、輸出と内需が成長を牽引し、実質国内総生産(GDP)は堅調に推移するものと判断しております。

ニュージーランドにおいては、ニュージーランド準備銀行が2015年6月以降、計7回の利下げを実施し、政策金利が過去最低の1.75%へ引き下げられたことで国内経済が下支えされ、2017年4～6月期の消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同期比1.7%まで拡大しました。また、アジアを中心とする地域からの移民流入が増加しており、ニュージーランドの人口は2020年まで約6万人増/年(毎年約1.2%増)になると予想され、民間消費や住宅投資など内需が景気を牽引するものと考えられます。そのため、ニュージーランド経済の実質GDP成長率は、2017年3.1%、2018年2.9%、2019年2.6%と見込まれ、緩やかな成長が続くものと予想されております(出所 IMF「World Economic Outlook (April 2017)」)。

なお、2017年10月に中道左派の労働党とニュージーランド・ファースト党による連立政権が成立しております。本政権は抑制的な移民政策をとると目されておりますが、上述のIMF見通しの引き下げには至らない程度のものであり、また、最低賃金の引き上げ等の低所得者向け政策を掲げていることから、中古車輸入に対する政策については変更がないものと考えております。

＜グループ全体の業績見通し＞

① KPI (経営指標)

当社グループのビジネスモデルは、日本で仕入れた中古自動車を、検査や物流、現地でのサービスの一部も担いながら、ニュージーランドを中心とした諸外国で販売するものであります。従いまして、ニュージーランドの中古車ディーラーへの販売契約台数である成約台数は、グループ全体において最も重要なKPI(経営指標)となります。2018年3月期の成約台数は、8月までは実績値を、9月以降は見込み値で算定しております。見込み値は、勤続年数別の見込み営業人員数に過去実績から算定された1人当たりの成約台数見込みを乗じた数値を考慮し算定しております。

2018年3月期は、上半期に発生したニュージーランドでの物流遅延の影響ならびに当社グループの販売戦略から一部の大口顧客(中古車ディーラー)との取引を縮小した影響により、通年の成約台数は前期比9.6%減の38,997台を見込んでおります。ニュージーランドでの物流遅延とは、2017年3月末頃から発生した同国の輸入車両の大幅増加により、現地港湾が混雑し、荷下ろし作業、輸入車検・登録作業等が停滞したことです。この影響により、輸入車両がディーラーに届くまでの期間が大幅に長期化したためディーラーの購買意欲が一時的に減退しました。しかしながらこの状況は上半期中に概ね解消されており、下半期には成約台数に影響しない見込みです。また、営業人員の配置転換により、既存顧客へのフォローアップ及び新規顧客の獲得に注力できるに体制に変更したことにより、下半期における全体での成約台数への影響は限定的に留まる見込みです。

なお、売上高を構成するのは、販売台数(顧客との契約後に実際に船積みを行った台数)となります。2018年3月期の販売台数は、前期比で成約台数が減少することから前期比5.6%減の

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2017年11月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

39,306台で見込んでおります。

為替レートについては、1NZDにつき、2018年3月期では76.93円（予算修正を行った8月までは実績の為替レートである79.62円、9月以降は75円）で見込んでおります。

成約台数、販売台数及び為替レートの推移は下記表のとおりになります。

過去3カ年及び2018年3月期の成約台数、販売台数、及び為替レート（期中平均単価）

	2018年3月期 (予想)	2017年3月期 (実績)	2016年3月期 (実績)	2015年3月期 (実績)
成約台数※1	38,997台	43,129台	42,094台	41,124台
販売台数※2	39,306台	41,645台	43,370台	40,934台
為替レート (1NZD当りの円)	76.93円	76.81円	81.48円	88.62円

※1：成約台数とは、顧客と契約済みの台数のことです。

※2：販売台数とは、顧客との契約後、実際に船積みを行った台数のことであり、売上高を構成します。

② 業績見通しの概要

2018年3月期の業績は、売上高25,672百万円（前期比5.2%減）、営業利益1,588百万円（前期比0.7%増）、経常利益1,696百万円（前期比12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,078百万円（前期比21.1%減）となる見込みです。

売上高については、ニュージーランドにおける事業者および一般消費者向けサービスの事業拡大による増収要因があるものの、主に成約台数及び販売台数が減少することから、2018年3月期は前期比減収を見込んでおります。

利益面については、前述の通り貿易事業において売上高減少を見込んでいるものの、個人向け自動車ローン事業の売上拡大に加えて、2017年3月期において赤字であったレンタカー事業及び新車販売事業での業績改善を見込んでいること等から、グループ全体では営業利益を前期比0.8%増と見込んでおります。

経常利益及び当期純利益に関して、2017年3月期においては、英国子会社の清算等に関連して為替差益435百万円が発生しましたが、2018年3月期においては、8月までの実績値のみ業績予想に反映し、9月以降は為替差益の発生を見込んでいないため、2018年3月期では経常利益及び当期純利益がそれぞれ前期比12.8%減及び21.1%減となる見込みです。

詳細につきましては、以下2. 各事業セグメントにおける連結損益計画をご参照下さい。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2017年11月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 各事業セグメントにおける連結損益計画

(単位：百万円・%)

	2018年3月期 (予想)	前期比	2018年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)	上期進捗率	2017年3月期 (実績)
売上高	25,672	94.8%	12,897	50.2%	27,092
貿易事業	16,313	94.1%	7,870	48.2%	17,333
物流事業	4,398	93.4%	2,318	52.7%	4,709
サービス事業	3,841	102.5%	2,204	57.4%	3,746
検査事業	3,798	95.8%	1,959	51.6%	3,963
セグメント間相殺	△ 2,678	100.6%	△ 1,454	54.3%	△ 2,661
売上原価	19,634	93.3%	9,899	50.4%	21,054
売上総利益	6,037	100.0%	2,998	49.7%	6,037
営業利益	1,588	100.8%	808	50.9%	1,576
貿易事業	188	49.6%	59	31.4%	379
物流事業	686	86.6%	376	54.8%	792
サービス事業	216	-	45	20.8%	△62
検査事業	615	98.2%	342	55.6%	626
セグメント間相殺	△ 118	74.7%	△ 15	12.7%	△ 158

(1) 売上高

【貿易事業】

貿易事業の主要子会社である㈱日貿が、日本においてオークション事業者より中古自動車を仕入れ、顧客（主にニュージーランドのディーラー）へ販売しております。

㈱日貿の売上高は、販売台数と販売単価を用いて算出しております。販売台数については、8月までの実績値を反映するとともに、9月以降は最新の予算上の台数を用いて算出しております。2018年3月期は、前述の通り、成約台数を38,997台(前期比9.6%減)、販売台数を39,306台(前期比5.6%減)と見込んでおります。

販売単価については、8月までは実績値を使用し、9月以降については、過去実績データから算出しております。2018年3月期の販売単価は、8月までの為替レートが前期よりも円安方向となったことから前期比0.6%増を見込んでおります。

以上の結果、2018年3月期の当該事業の売上高は、16,313百万円(前期比5.9%減)と見込んでおります。

【物流事業】

当社グループにおいて、中古自動車の輸出に付随する物流業務を行っております。

主要子会社であるDolphin Shipping Australia Pty Ltdは、非船舶運航業（NVOCC※）を営んでおり、主に㈱日貿が販売した中古自動車を輸送しております。

Dolphin Shipping Australia Pty Ltdの売上高は、㈱日貿同様、8月までの実績値を反映するとともに、9月以降は最新の予算上の輸送台数に輸送単価を乗じることにより算出しております。輸送台数については、㈱日貿の販売台数を基に算出し、2018年3月期は37,168台(前期比2.2%減)を見込んでおります。輸送単価については、8月までは実績値を使用し、9月以降は主要顧客の輸送単価の平均を使用しておりますが、前期から大幅な変更は見込んでおりません。2018年3月期の物流事業全体の売上高は、4,398百万円(前期比6.6%減)を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2017年11月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

※NVOCC(Non-Vessel Operating Common Carrier)：船舶を所有せず、船舶の積載スペース(船腹)を借りて顧客の貨物を輸送し付帯サービスの提供を行う事業者であります。

【サービス事業】

当社グループにおいて、ニュージーランドのディーラー等の事業者向け事業及び一般消費者向け事業を行っており、主に中古車卸売事業、個人向け自動車ローン事業、レンタカー事業等で構成されます。

中古車卸売事業の売上高は、販売種別毎の販売台数見込みに販売単価を乗じることで算出しております。2018年3月期では、海上運賃や輸入関連手続きをパッケージ化した販売形態が好調で売上高増を見込んでおります。

個人向け自動車ローン事業の売上高は、既存顧客のローン返済計画に基づく既存債権の金利収入見込みに新規顧客向けローンの金利収入見込みを加算することで算出しております。2018年3月期は、営業人員数を増員し、新規顧客を獲得することにより売上高の増加を見込んでおります。

レンタカー事業では、ニュージーランドへの観光客・ビジネス客等の一般消費者向けにレンタカーサービスを行っております。当該事業の売上高は、レンタカーの稼働台数見込みに過去実績を基に算出した平均レンタル単価を乗じることで算出しております。2018年3月期は前期にオープンした観光地Queenstown拠点の本格稼働や、Webサイトを介して顧客紹介を行う仲介業者への営業強化等により、業績の改善を見込んでおります。

2018年3月期の当該事業全体の売上高は、3,841百万円(前期比2.5%増)と見込んでおります。

【検査事業】

当社グループにおいて、主要子会社である㈱日本輸出自動車検査センターが日本から中古自動車の輸出をする際の船積前検査・検査を行っており、また、Vehicle Inspection New Zealand Limitedがニュージーランドにおける輸入車両検査及びニュージーランド国内の車検を行っております。なお、当該検査は当社グループ外の顧客からも受託しております。

当該事業全体の売上高は、検査種類別に検査件数と検査単価を乗じることで算出しております。検査件数は過去実績に、今後予想される競争条件等を勘案すること策定しており、検査単価は過去実績に基づき策定しております。2018年3月期は、主に㈱日本輸出自動車検査センターにおける競争の激化に伴い検査件数を105,374件(前期比2.8%減)と見込むことを主因に3,798百万円(前期比4.2%減)と見込んでおります。

(2) 売上原価

貿易事業の売上原価は、8月までは実績値を反映し、9月以降は、最新の予算上の中古自動車の仕入台数に仕入単価を乗じた仕入高に対して、在庫金額を加味することにて策定しております。仕入単価は主に販売単価から販売手数料相当額を差し引くことで算出されます。2018年3月期においては販売単価の上昇を見込んでおり、㈱日貿の販売手数料相当額が販売単価に比べ硬直的であることから、売上原価率も0.8%上昇する見込みです。

物流事業の売上原価は、主に船会社から借りる積載スペースの代金等ですが、8月までは実績値を反映し、9月以降は、最新の予算上の輸送台数に仕入単価を乗じるにより算出しております。2018年3月期は一部廉価な仕入の増加により売上原価率は前期比1.0%低下する見込みです。

サービス事業について、中古車卸売事業の売上原価は、パッケージ販売に伴う車両仕入代金

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2017年11月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

等であり、個人向け自動車ローン事業の売上原価は、主に銀行借入金利コスト及び新規ローン契約にかかるディーラーマージン等であります。また、レンタカー事業の売上原価は主に保有するレンタカー車両の減価償却費等です。2018年3月期は、主にレンタカー事業及び新車乗用車販売事業における業績改善等から、売上原価率の低下（前期比7.4%減）を見込んでおります。

検査事業の売上原価は、主に検査に要する検査員の人件費等ですが、過去実績等を参考に策定した人員計画等に基づき策定しております。2018年3月期は、㈱日本輸出自動車検査センターにおいて外注費を削減すること等により、売上原価率が前期比2.0%低下する見込みです。

2018年3月期での当社グループ全体の売上原価は、連結売上高の減少並びに貿易事業を除くすべての事業で売上原価率の低下を見込んでおり、前期比6.7%減の19,634百万円と見込んでおります。

(3) 営業利益

貿易事業、物流事業及び検査事業については、売上高の減少により、営業利益をそれぞれ、188百万円（前期比50.4%減）、686百万円（前期比13.4%減）及び615百万円（前期比1.8%減）で見込んでおります。

サービス事業については、中古車卸売、自動車ローン、レンタカーの各事業の売上高増収に加え新車販売事業における収益性の改善から、営業利益を216百万円（前期は62百万円の赤字）で見込んでおります。

当社グループ全体の営業利益は主にサービス事業の利益の改善が㈱オプティマスグループの人件費増加を上回り1,588百万円（前期比0.8%増）と見込んでおります。

(4) 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益については、前期は、英国子会社の清算に伴い連結全体で為替差益が435百万円発生したのに対し、2018年3月期は、㈱日貿で発生した8月までの実績のみを本予想に反映し、9月以降は為替差益の発生を織り込んでいないことから、前期比61.2%減となると見込んでおります。

また、営業外費用については、前期は大口の未回収に対して貸倒引当金を計上しましたが、2018年3月期は前期に発生したような大口の貸倒引当金の計上は見込まれないこと及び借入金利の削減等を見込み、前期比47.4%減と見込んでおります。

以上の結果、2018年3月期の当社グループ全体の経常利益は1,696百万円（前期比12.8%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2018年3月期においては、特別損益（固定資産売却益、減損損失等）の発生は特段見込んでおりません。法人税等については、当社グループの個社別の課税所得に法定実行税率を乗じた値に、税効果会計の影響を加味して策定しております。

以上の結果、2018年3月期の当社グループ全体の親会社株主に帰属する当期純利益は1,078百万円（前期比21.1%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2017年11月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。